

令和2年度

財務諸表

第3期

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

公立大学法人 公立小松大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	12
(14) 役員及び教職員の給与の明細	12
(15) 開示すべきセグメント情報	12
(16) 業務費及び一般管理費の明細	13
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費補助金等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		315,290,000
建物	2,385,398,191	
減価償却累計額	△ 177,995,064	2,207,403,127
構築物	63,650,234	
減価償却累計額	△ 43,451,553	20,198,681
機械装置	3,551,400	
減価償却累計額	△ 2,191,591	1,359,809
工具器具備品	369,747,752	
減価償却累計額	△ 133,840,356	235,907,396
図書		222,150,084
美術品・収蔵品		13,384,000
車両運搬具	19,713,388	
減価償却累計額	△ 10,503,304	9,210,084
有形固定資産合計		3,024,903,181

2 無形固定資産

ソフトウェア		15,091,346
電話加入権		15,000
特許権仮勘定		246,400
無形固定資産合計		15,352,746

3 投資その他の資産

敷金及び保証金		50,000
投資その他の資産合計		50,000

固定資産合計 3,040,305,927

II 流動資産

現金及び預金		858,642,360
未収入金		3,031,504
前払費用		16,950,778

流動資産合計 878,624,642

資産合計 3,918,930,569

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 80,281,354

資産見返寄附金 197,224,584

資産見返物品受贈額 130,009,325 407,515,263

長期寄附金債務 295,830,621

退職給付引当金 112,954,518

長期リース債務 416,006,276

固定負債合計 1,232,306,678

II 流動負債

寄附金債務 237,200,441

前受受託研究費 6,674,016

前受共同研究費 10,263,690

リース債務 48,074,544

未払金 74,544,030

未払給与 2,886,533

未払費用 11,656,773

未払消費税等 704,400

前受金 714,000

預り科学研究費補助金等 30,561,307

預り金 17,166,700

流動負債合計 440,446,434

負債合計 1,672,753,112

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 1,956,640,000

資本金合計 1,956,640,000

II 資本剰余金

資本剰余金 360,974,643

損益外減価償却累計額 △ 152,015,386

資本剰余金合計 208,959,257

III 利益剰余金

当期末処分利益 80,578,200

(うち当期総利益 80,578,200)

利益剰余金合計 80,578,200

純資産合計 2,246,177,457

負債純資産合計 3,918,930,569

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	302,828,439	
研究経費	87,990,072	
教育研究支援経費	82,407,480	
受託研究費	13,699,435	
共同研究費	11,566,511	
役員人件費	52,787,165	
教員人件費	755,736,248	
職員人件費	237,398,734	1,544,414,084
一般管理費		181,869,397
財務費用		
支払利息	1,009,512	1,009,512
経常費用合計		1,727,292,993
経常収益		
運営費交付金収益		1,154,519,853
授業料収益		438,285,782
入学金収益		96,021,000
検定料収益		32,045,000
受託研究収益		13,699,435
共同研究収益		11,566,511
寄附金収益		1,617,052
補助金等収益		3,510,473
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	11,355,049	
資産見返寄附金戻入	16,768,176	
資産見返物品受贈額戻入	8,271,007	36,394,232
財務収益		
受取利息	31,440	31,440
雑益		
財産貸付料収益	1,918,753	
文献複写料収益	2,914	
手数料収益	2,624,936	
間接経費収益	13,242,491	
その他の雑益	2,391,321	20,180,415
経常収益合計		1,807,871,193
経常利益		80,578,200
当期純利益		80,578,200
当期総利益		80,578,200

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 563,488,525
人件費支出		△ 988,386,016
その他の業務支出		△ 8,779,634
運営費交付金収入		1,171,019,231
授業料収入		419,487,900
入学金収入		96,021,000
検定料収入		32,045,000
受託研究収入		16,509,100
共同研究収入		7,708,700
補助金等収入		1,829,000
寄附金収入		3,635,148
その他の収入		22,925,622
預り科学研究費補助金等の増減額		9,750,024
預り金の増減額		3,237,071
業務活動によるキャッシュ・フロー		223,513,621
 II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 129,258,715
無形固定資産の取得による支出		△ 774,400
施設費による収入		347,418,323
小計		217,385,208
利息及び配当金の受取額		31,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		217,416,648
 III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 48,074,544
小計		△ 48,074,544
利息の支払額		△ 1,009,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 49,084,056
 IV 資金増加額（又は減少額）		391,846,213
 V 資金期首残高		466,796,147
 VI 資金期末残高		858,642,360

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益		80,578,200
当期総利益	80,578,200	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金	<u>80,578,200</u>	<u>80,578,200</u>

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,544,414,084	
一般管理費	181,869,397	
財務費用	1,009,512	1,727,292,993
<hr/>		
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 438,285,782	
入学金収益	△ 96,021,000	
検定料収益	△ 32,045,000	
受託研究収益	△ 13,699,435	
共同研究収益	△ 11,566,511	
寄附金収益	△ 1,617,052	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 7,032,818	
資産見返寄附金戻入	△ 16,768,176	
財務収益	△ 31,440	
雑益	△ 6,937,924	△ 624,005,138
<hr/>		
業務費用合計		1,103,287,855
II 損益外減価償却相当額		
		75,644,510
III 損益外減損損失相当額		
		—
IV 損益外利息費用相当額		
		—
V 損益外除売却差額相当額		
		—
VI 引当外賞与増加見積額		
		11,429,070
VII 引当外退職給付増加見積額		
		△ 266,400
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,205,000	
地方公共団体出資の機会費用	4,442,548	6,647,548
<hr/>		
IX 行政サービス実施コスト		1,196,742,583
<hr/>		

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）を適用しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準 期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、学校法人小松短期大学から承継した固定資産については、見積耐用年数としています。

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	6～20年
機械装置	8年
工具器具備品	3～17年
車両運搬具	2～6年

また、リース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法によっております。

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職一時金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額の100%を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末の引当外退職給付見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

こまつビジネス創造プラザ条例等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.120%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は64,776,823円です。

2 退職給付引当金の見積額

小松市からの派遣職員に対する退職給付引当金の見積額は1,741,900円です。

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	858,642,360円
資金期末残高	858,642,360円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	9,893,041円
図書	1,912,493円
ソフトウェア	1,500,000円
合計	13,305,534円

(2) 現物出資による資産の取得

建物	692,290,000円
合計	692,290,000円

(3) 無償譲渡による資産の取得

建物	103,248,000円
合計	103,248,000円

IV 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	858,642,360	858,642,360	—
(2) 未収入金	3,031,504	3,031,504	—
(3) リース債務	(464,080,820)	(436,570,599)	△ 27,510,221
(4) 未払金	(74,544,030)	(74,544,030)	—

(*)負債で表示されているものについては、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

V 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	66,758,226円
退職給付費用	48,713,768円
退職給付の支払額	△ 2,517,476円
期末における退職給付引当金	<u>112,954,518円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	48,713,768円
----------------	-------------

VI 減損会計関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	1,119,751,960	692,290,000	-	1,812,041,960	112,368,333	48,061,052	-	-	1,699,673,627	
	工具器具備品	141,983,322	-	-	141,983,322	36,267,561	26,163,604	-	-	105,715,761	
	図書	30,341,089	-	-	30,341,089	-	-	-	-	30,341,089	
	計	1,292,076,371	692,290,000	-	1,984,366,371	148,635,894	74,224,656	-	-	1,835,730,477	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	467,909,351	105,446,880	-	573,356,231	65,626,731	25,047,487	-	-	507,729,500	
	構築物	63,650,234	-	-	63,650,234	43,451,553	8,784,895	-	-	20,198,681	
	機械装置	3,551,400	-	-	3,551,400	2,191,591	564,074	-	-	1,359,809	
	工具器具備品	197,216,300	30,548,130	-	227,764,430	97,572,795	40,247,846	-	-	130,191,635	
	図書	177,743,092	14,065,903	-	191,808,995	-	-	-	-	191,808,995	
	車両運搬具	19,713,388	-	-	19,713,388	10,503,304	6,202,979	-	-	9,210,084	
	建設仮勘定	2,198,880	-	2,198,880	-	-	-	-	-	-	
計	931,982,645	150,060,913	2,198,880	1,079,844,678	219,345,974	80,847,281	-	-	860,498,704		
非償却資産	土地	315,290,000	-	-	315,290,000	-	-	-	-	315,290,000	
	美術品・收藏品	13,384,000	-	-	13,384,000	-	-	-	-	13,384,000	
	計	328,674,000	-	-	328,674,000	-	-	-	-	328,674,000	
有形固定資産合計	土地	315,290,000	-	-	315,290,000	-	-	-	-	315,290,000	
	建物	1,587,661,311	797,736,880	-	2,385,398,191	177,995,064	73,108,539	-	-	2,207,403,127	
	構築物	63,650,234	-	-	63,650,234	43,451,553	8,784,895	-	-	20,198,681	
	機械装置	3,551,400	-	-	3,551,400	2,191,591	564,074	-	-	1,359,809	
	工具器具備品	339,199,622	30,548,130	-	369,747,752	133,840,356	66,411,450	-	-	235,907,396	
	図書	208,084,181	14,065,903	-	222,150,084	-	-	-	-	222,150,084	
	美術品・收藏品	13,384,000	-	-	13,384,000	-	-	-	-	13,384,000	
	車両運搬具	19,713,388	-	-	19,713,388	10,503,304	6,202,979	-	-	9,210,084	
	建設仮勘定	2,198,880	-	2,198,880	-	-	-	-	-	-	
計	2,552,733,016	842,350,913	2,198,880	3,392,885,049	367,981,868	155,071,937	-	-	3,024,903,181		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	7,099,272	-	-	7,099,272	3,379,492	1,419,854	-	-	3,719,780	
	計	7,099,272	-	-	7,099,272	3,379,492	1,419,854	-	-	3,719,780	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	23,575,409	2,028,000	-	25,603,409	14,231,843	4,801,681	-	-	11,371,566	
	特許権仮勘定	-	246,400	-	246,400	-	-	-	-	246,400	
	計	23,575,409	2,274,400	-	25,849,809	14,231,843	4,801,681	-	-	11,617,966	
非償却資産	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
	計	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	30,674,681	2,028,000	-	32,702,681	17,611,335	6,221,535	-	-	15,091,346	
	電話加入権	15,000	-	-	15,000	-	-	-	-	15,000	
	特許権仮勘定	-	246,400	-	246,400	-	-	-	-	246,400	
	計	30,689,681	2,274,400	-	32,964,081	17,611,335	6,221,535	-	-	15,352,746	
投資その他の資産	敷金及び保証金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	
	計	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000	

(注) 当期増減額の主な要因は以下のとおりです。

1. 建物(特定償却資産)の当期増加額は、末広キャンパスの校舎及び建物付属設備の現物出資によるものです。
2. 建物(特定償却資産以外)の当期増加額は、末広キャンパスの校舎及び建物付属設備の無償譲渡によるもの103,248,000円です。

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	66,758,226	48,713,768	2,517,476	-	112,954,518	
合計	66,758,226	48,713,768	2,517,476	-	112,954,518	

(8) 資産除去債務の明細
該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細
該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	1,264,350,000	692,290,000	-	1,956,640,000	(注1)
	計	1,264,350,000	692,290,000	-	1,956,640,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	354,759,643	-	-	354,759,643	
	贈与資本剰余金	6,215,000	-	-	6,215,000	
	計	360,974,643	-	-	360,974,643	
	損益外減価償却累計額	△ 76,370,876	△ 75,644,510	-	△ 152,015,386	(注2)
差引計	284,603,767	△ 75,644,510	-	208,959,257		

(注1) 末広キャンパス建物及び建物付属設備について現物出資を受けております。

(注2) 特定償却資産の減価償却分です。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
(11)-1 積立金の明細

該当事項はありません。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
(12)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小 計	
令和2年度	-	1,171,019,231	1,154,519,853	16,499,378	-	1,171,019,231
合計	-	1,171,019,231	1,154,519,853	16,499,378	-	1,171,019,231

(12) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度 交付分	合計
期間進行基準	1,154,519,853	1,154,519,853
合計	1,154,519,853	1,154,519,853

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) 2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上		
結核予防事 業補助金	石川県	直接 経費	—	81,473	—	—	—	—	81,473	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
小松まちなか 賑わい創出 支援事業補 助金	小松市	直接 経費	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域連携推 進事業負担 金	小松市	直接 経費	—	1,600,000	—	—	—	—	1,600,000	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
さくらサイエ ンスプラン	科学技 術振興 機構	直接 経費	—	829,000	—	—	—	—	829,000	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接 経費	—	3,510,473	—	—	—	—	3,510,473	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	39,848	4	3,088	—	—
	非常勤	7,432	6	—	—	—
	計	47,280	10	3,088	—	—
教員	常勤	584,534	80	120,287	2,517	3
	非常勤	10,999	19	—	—	—
	計	595,533	99	120,287	2,517	3
職員	常勤	194,154	44	36,255	—	—
	非常勤	611	1	—	—	—
	計	194,765	45	36,255	—	—
合計	常勤	818,536	128	159,630	2,517	3
	非常勤	19,042	26	—	—	—
	計	837,578	154	159,630	2,517	3

(注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人公立小松大学役員報酬規則に基づき算出を行っております。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人公立小松大学職員給与規則及び公立大学法人公立小松大学職員退職手当規則に基づき算出を行っております。
なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出を行っております。
- 報酬又は給与等の支給人員数は、平均支給人員数を記載しております。また、退職給付の支給人員数は、総支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

教育経費

消耗品費	25,009,004	
備品費	27,979,557	
印刷製本費	3,117,884	
水道光熱費	13,980,958	
旅費交通費	954,794	
通信運搬費	4,981,131	
賃借料	83,500,748	
福利厚生費	7,316,440	
保守費	114,840	
修繕費	4,482,469	
損害保険料	805,870	
広告宣伝費	1,342,000	
行事費	1,588,590	
諸会費	1,244,765	
会議費	23,228	
報酬・委託・手数料	56,933,158	
奨学費	35,422,140	
減価償却費	33,363,062	
雑費	667,801	302,828,439

研究経費

消耗品費	21,046,913	
備品費	13,892,165	
印刷製本費	1,567,270	
水道光熱費	3,063,525	
旅費交通費	832,842	
通信運搬費	2,498,592	
賃借料	23,393,744	
保守料	1,129,095	
修繕費	485,056	
損害保険料	44,080	
広告宣伝費	347,500	
諸会費	2,667,827	
報酬・委託・手数料	8,706,473	
租税公課	7,900	
減価償却費	7,484,612	
雑費	822,478	87,990,072

教育研究支援経費

消耗品費	364,293	
印刷製本費	352,000	
水道光熱費	1,184,469	
通信運搬費	104,800	
賃借料	18,799,822	
保守費	12,051,600	
修繕費	1,284,889	
諸会費	40,600	
報酬・委託・手数料	13,171,641	
減価償却費	32,625,644	
図書費	2,427,722	82,407,480

受託研究費			
消耗品費		5,504,380	
備品費		3,955,398	
旅費交通費		176,300	
通信運搬費		3,070	
諸会費		48,950	
報酬・委託・手数料		3,633,170	
租税公課		93,000	
減価償却費		255,167	
雑費		30,000	13,699,435
<hr/>			
共同研究費			
消耗品費		3,133,747	
備品費		6,464,186	
旅費交通費		2,184	
通信運搬費		301,573	
報酬・委託・手数料		64,500	
減価償却費		1,600,321	11,566,511
<hr/>			
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	29,562,600		
賞与	10,285,000		
退職給付費用	2,420,000		
法定福利費	3,087,975	45,355,575	
<hr/>			
非常勤役員人件費			
報酬	7,431,590	7,431,590	52,787,165
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	474,784,881		
賞与	109,749,376		
退職給付費用	39,915,468		
法定福利費	120,287,221	744,736,946	
<hr/>			
非常勤教員人件費			
給料	10,999,302	10,999,302	755,736,248
<hr/>			
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	148,689,123		
賞与	45,465,076		
退職給付費用	6,378,300		
法定福利費	36,254,746	236,787,245	
<hr/>			
非常勤職員給与			
給料	611,489	611,489	237,398,734
<hr/>			
一般管理費			
消耗品費		10,441,349	
備品費		980,100	
印刷製本費		4,136,661	
水道光熱費		6,713,715	
旅費交通費		715,350	

通信運搬費	3,346,162	
賃借料	75,988,432	
車両燃料費	964,273	
福利厚生費	2,099,525	
保守費	800,580	
修繕費	10,047,392	
損害保険料	2,076,120	
広告宣伝費	19,715,697	
行事費	4,500	
諸会費	1,478,400	
報酬・委託・手数料	29,971,381	
租税公課	1,809,083	
減価償却費	10,320,156	
雑費	260,521	181,869,397

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
—	16,940,682	24	※1

(注) セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しています。

※1 寄附には以下の現物寄附が含まれています。

(1) 資産

工具器具備品	6件	9,893,041円
図書		1,912,493円
ソフトウェア	1件	1,500,000円

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	2,503,070	2,256,670	246,400
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	—	1,020,000	1,020,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	—	1,199,100	199,100	1,000,000
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	3,901,281	11,750,000	10,223,665	5,427,616
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	3,901,281	16,472,170	13,699,435	6,674,016
	間接経費	—	—	—	—

(19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	14,121,501	7,708,700	11,566,511	10,263,690
	間接経費	—	—	—	—
合計	直接経費	14,121,501	7,708,700	11,566,511	10,263,690
	間接経費	—	—	—	—

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究(B)	(9,080,000)	9	内分担金7件
	2,724,000		
基盤研究(C)	(19,347,059)	53	内分担金33件
	5,797,950		
挑戦的研究(萌芽)	(350,000)	2	内分担金2件
	105,000		
若手研究(B)	(7,300,000)	6	
	2,190,000		
研究活動スタート支援	(2,200,000)	2	
	660,000		
研究成果公開促進費(学術図書)	(900,000)	1	
	—		
合計	(39,177,059)	73	
	11,476,950		

(注) 上段()内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

他機関へ配分の分担金を除き、他機関から受領の分担金を含みます。

補助金分の前年度からの繰越及び基金分の前年からの未使用額は含みません。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現金	876,102	
普通預金	857,766,258	
合 計	858,642,360	

②未収入金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
施設貸付料	30,644	
補助金	2,681,473	
その他未収入金	319,387	
合 計	3,031,504	

③リース債務

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
中央キャンパス内装工事負担金分	386,604,607	
情報処理環境基盤整備に伴う機器等一式	32,085,000	
情報処理環境基盤整備に伴う機器等一式(その2)	1,921,213	
粟津・末広情報処理環境基盤整備	43,470,000	
合 計	464,080,820	

④未払金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	18,754,945	
その他	55,789,085	
合 計	74,544,030	